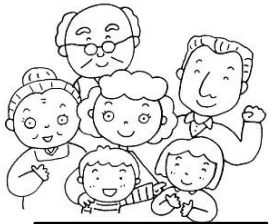


6月定例会での勝川議員の一般質問

学童保育の充実

掛川市議会 日本共産党だより

2017.8.1
第1号



〈発行〉
掛川市議会
日本共産党

掛川市長谷
1-1-1

〈連絡先〉
勝川しほこ

090-4857-1818
FAX 22-1325

ご意見・ご
要望をお
寄せ下さい

国の最低基準が守られてない箇所を改善して

◆勝川 学童保育所は1人当たり1.65㎡以上の広さ、1ヶ所の定員はおおむね40人を超えない、というのが国の最低基準。この最低基準が守られていない箇所がある。早急に対策を。

◇市長 国基準に近づくように、順次よりよい環境を目指していく。

県の耐震基準は守って

◆勝川 耐震基準に達していない施設がある。指導員は子どもの命を預かっている。

◇市長 県基準に達していない「つくし」(大池)については改めて耐震診断をして、必要であれば対応する。

6年生まで入所できるようにして

◆勝川 法律上、6年生まで入所が定められていない。現行では約半数の学童で受け入れ不可、定員で切られている。

◇市長 限られたパイの中で子どもたちへの政策展開ができるよう知恵と工夫を持ってしつかり議論していきたい。

指導員の安定雇用のために待遇改善を

◆勝川 待遇の悪い指導員の雇用がすまず、経験を積んだ指導員が安定配置できていない事例がある。打開策として国が出してきた「放課後児童支援員等処遇改善等事業」を活用すれば待遇改善が可能だと思いが。

◇市長 処遇改善事業については各クラブと調整する。

大規模校に新たな施設を整備する計画は

◆勝川 昨年度から国は学童保育所整備のため国庫補助率を1/3から2/3に引き上げ、市が1/6を負担すれば新設ができる。予算処置もしている。西山口小・掛一小・中央小などの大規模校に最低基準をクリアできる施設を整備する気はないか。

数値目標の見直しは

◇市長 助成制度は対象経費の1/6ということとで、実際にはもつとかかる。国が政策誘導しているのでこれを活用しながら整備推進を考えていく。

◆勝川 市は27年度子ども・子育て支援事業計画の中で31年度学童保育提供数値目標が1097名。25年度実施の保護者アンケートでは低学年で37%・高学年で25%の利用希望があった。現児童数の3割は1961名で、今年度の受け入れ人数は1207名。早急に目標数値の見直しの必要があると思うが。

◇市長 今年度中に数値を見直し計画を策定する。

浜岡地域 原子力災害 広域避難計画 に伴う掛川市の 避難計画 策定

実効性のある避難計画策定は

◆勝川 3月県から示された広域避難計画で、掛川市は複合災害の避難先として実効性のある避難計画は策定できるのか。

◇市長 策定に向け取り組みを進めているが避難計画を作るのはなかなか困難である。課題は多い。

富山までの避難手段は

◆勝川 避難の際、どのような交通手段でどのように避難するつもりか。

◇市長 渋滞回避のため世帯単位で自家用車での避難を考えている。無理な方々は一時避難所からバス等で避難を考えている。

大渋滞・パニックが予想

◆勝川 バスの確保の困難さや道路状況の悪化が容易に予想される。住民の数も福島に比べ多く約百万人。大渋滞・パニックが予想されないか。

◇危機管理監 オフサイトセンターから様々な情報が提供される予定。避難時には県のシミュレーションでも18〜22時間かかるというデータがある。

再稼働はあり得ないとはならないか

◆勝川 避難計画を作るという事は、市長のいう「100%の安全が確保される」ということは保たれない、ということ、再稼働はどんな場合でもありえない、とはならないか。

◇市長 常に一定の考え方のもとで発言している。浜岡原発において万全な安全対策が完了し、将来にわたり安全・安心が確保され、国の原子力規制委員会と中電が市民にしっかりと説明し、市民の理解が得られなければ再稼働できないと考えている。3.11前は国のエネルギー政策に基礎自治体の首長として従った。しかし未だ生まれ育った、農業をしてきたところに戻れない福島状況を見たとき、行政が全てを決めるのではなく、農業者なり、いろいろな方が一定の発言をしていく、それを含めて考えなければいけない。

